

# 計算書類に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却方法について

什器備品等有形固定資産については、法定耐用年数で定額法により直接償却する。

### (2) 引当金等の計上基準

組織運営強化基金：基金規程による当年の増加額を計上している。

職員退職手当引当基金：職員の退職金の支給に備えるため期末要支給額を計上している。

### (3) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式による。

### (4) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金、未収金、未払金、預り金、前払金、借入金を含めている。

なお、次期繰越収支差額の前期末及び当期末残高は、次頁4に記載するとおりである。

## 2. 特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
1 組織運営強化基金	5,149,514	1,527	—	5,151,041
2 職員退職手当引当基金	11,758,120	926,300	—	12,684,420
特定資産合計	16,907,634	927,827	0	17,835,461

## 3. 当期末には、担保を供している長期借入金はない。

4. 収支計算書の次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
1 現金預金 一般会計	(3,006,969) 3,006,969	(3,506,090) 3,506,090
2 預金 (預り金専用)	413,412	810,414
3 事業未収金 (特別負担金未収金)	0	114,000
合 計	3,420,381	4,430,504
1 事業未払金 (賃金、法定福利費)	0	555,067
2 預り金 (法定福利費)	413,412	810,414
合 計	413,412	1,365,481
次期繰越収支差額	3,006,969	3,065,023

注：前期末残高には、1,404,900円の事業未収金は含まず。